

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	信託期間は2014年9月9日から無期限です。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	SMTAM JPX日経インデックス400オープン	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	JPX日経インデックス400マザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	SMTAM JPX日経インデックス400オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	JPX日経インデックス400マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	

SMTAM JPX日経インデックス400オープン

運用報告書(全体版)

第9期(決算日 2023年9月8日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率			
第5期(2019年9月9日)	円 12,683	円 0	% △5.3	15,758.87	% △4.7	% 94.5	% 1.5	百万円 2,120
第6期(2020年9月8日)	13,631	0	7.5	17,044.49	8.2	98.8	1.1	1,608
第7期(2021年9月8日)	17,782	0	30.5	22,379.85	31.3	98.2	1.0	1,451
第8期(2022年9月8日)	16,997	0	△4.4	21,534.50	△3.8	97.9	2.0	1,438
第9期(2023年9月8日)	20,942	0	23.2	26,712.04	24.0	99.3	0.6	1,729

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

ベンチマークは、JPX日経インデックス400（配当込み）です。

【「JPX日経インデックス400」】は、東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場を主市場とする普通株式等のうち、時価総額、売買代金、ROE等を基に、株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社が選定した、原則400銘柄で構成される株価指数です。採用される400銘柄は、企業の健全性や流動性の観点から1,000銘柄に絞り込まれた上で、ROE、営業利益、時価総額の定量評価に定性評価を加味し、選定されます。起算日は2013年8月30日・基準値は10000ポイントです。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

【同指数】は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX及び日経は、【同指数】自体及び【同指数】を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。

当ファンドは、当社の責任のもとで運用されるものであり、JPX及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

JPX及び日経は、【同指数】を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組入比率	株式先物 比率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(当 期 首) 2022年 9月8日	16,997	% —	21,534.50	% —	% 97.9	% 2.0
9月末	16,018	△5.8	20,301.49	△5.7	97.2	2.7
10月末	16,839	△0.9	21,355.66	△0.8	97.7	2.1
11月末	17,396	2.3	22,075.59	2.5	97.7	2.2
12月末	16,580	△2.5	21,052.19	△2.2	98.3	1.6
2023年 1月末	17,314	1.9	21,999.20	2.2	98.9	1.0
2月末	17,474	2.8	22,212.78	3.1	99.0	0.9
3月末	17,759	4.5	22,588.54	4.9	97.1	2.8
4月末	18,204	7.1	23,167.58	7.6	97.6	2.4
5月末	18,999	11.8	24,192.59	12.3	97.8	2.1
6月末	20,427	20.2	26,022.39	20.8	97.9	2.0
7月末	20,689	21.7	26,371.68	22.5	98.9	1.0
8月末	20,720	21.9	26,425.20	22.7	99.2	0.8
(当 期 末) 2023年 9月8日	20,942	23.2	26,712.04	24.0	99.3	0.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2022年9月8日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるJPX日経インデックス400(配当込み)の動きを反映して基準価額は変動し、期末は期首比で上昇しました。

投資環境



当期の国内株式市場は上昇しました。

期初は、米国の金融引き締めペースの加速が懸念される一方で、次期日銀総裁候補である植田和男氏が金融緩和継続の方針を示したことや円安・米ドル高が進行したことなどが好感され、一進一退の展開となりました。期中から期末にかけては、米国の債務上限問題が解決したことや、米雇用統計の結果を受けてFRB（米連邦準備理事会）が利上げを見送るといった観測から高値圏で推移しました。2023年8月には日銀のYCC（イールドカーブ・コントロール）柔軟化や米金融引き締め継続懸念などから、一時下落したものの、ジャクソンホール会議後には米国株式市場の上昇、米長期金利の低下が進み、国内株式市場も一段高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「JPX日経インデックス400 マザーファンド」の組み入れにより行いました。

【「JPX日経インデックス400 マザーファンド」の運用経過】

ベンチマークであるJPX日経インデックス400（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 株式組入比率

先物を含む株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。

なお、資金の効率的な運用を行う目的で、株価指数先物取引を適宜活用しています。

(2) ポートフォリオ構成

現物株式については、ベンチマークの個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。

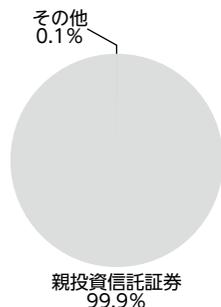
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

	当期末
	2023年9月8日
JPX日経インデックス400 マザーファンド	99.9%
その他	0.1%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

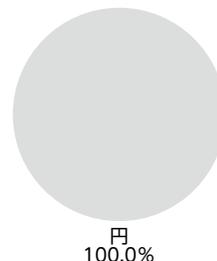
○資産別配分



○国別配分



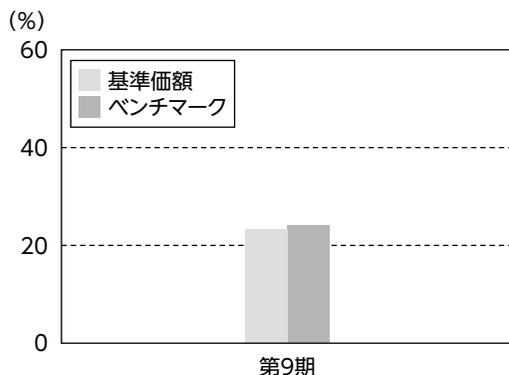
○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率に概ね連動しました。
差異の主な要因は、信託報酬要因です。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第9期	
	2022年9月9日~2023年9月8日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	10,942

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

JPX日経インデックス400 マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所等に上場されている株式に投資し、JPX日経インデックス400(配当込み)に連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年9月9日~2023年9月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	114円	0.627%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は18,201円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(38)	(0.209)	
(販売会社)	(66)	(0.363)	
(受託会社)	(10)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	1	0.003	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(1)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	116	0.635	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

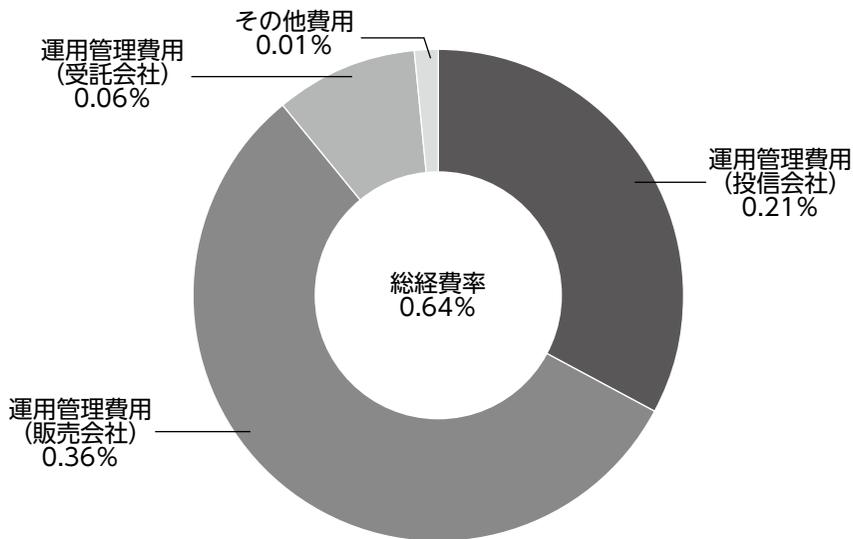
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.64%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
JPX日経インデックス400 マザーファンド	千口 259,386	千円 508,760	千口 282,975	千円 563,619

株式売買比率

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<JPX日経インデックス400 マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 当期中の株式売買金額	5,398,016千円
(b) 当期中の平均組入株式時価総額	13,467,146千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.40

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 0.000216	百万円 0.000216	% 100.0	百万円 0.000216	百万円 0.000216	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1,797	233	13.0	1,780	233	13.1

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<JPX日経インデックス400 マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 0.012557	百万円 0.012557	% 100.0	百万円 0.012557	百万円 0.012557	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	40,851	5,052	12.4	40,967	5,052	12.3

<平均保有割合 11.2%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

^{*} 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■利害関係人の発行する有価証券等
 <JPX日経インデックス400 マザーファンド>

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	6百万円	7百万円	63百万円

(注1) 買付額および売付額は受渡代金、当期末保有額は評価額です。

(注2) 当該株式の銘柄は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	当 期 首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
JPX日経インデックス400 マザーファンド	千口 783,906	千口 760,317	千円 1,729,038

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、6,695,720千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
JPX日経インデックス400 マザーファンド	千円 1,729,038	% 97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	40,995	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,770,033	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年9月8日現在
(A)資 産	1,770,033,866円
コール・ローン等	22,490,961
JPX日経インデックス400 マザーファンド(評価額)	1,729,038,001
未 収 入 金	18,504,904
(B)負 債	40,122,449
未 払 解 約 金	35,033,863
未 払 信 託 報 酬	5,044,345
未 払 利 息	55
そ の 他 未 払 費 用	44,186
(C)純 資 産 総 額(A-B)	1,729,911,417
元 本	826,046,060
次 期 繰 越 損 益 金	903,865,357
(D)受 益 権 総 口 数	826,046,060口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,942円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年9月9日 至 2023年9月8日
(A)配 当 等 収 益	△3,312円
受 取 利 息	22
支 払 利 息	△3,334
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	275,839,870
売 買 益	345,513,556
売 買 損	△69,673,686
(C)信 託 報 酬 等	△9,705,008
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	266,131,550
(E)前 期 繰 越 損 益 金	143,078,145
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	494,655,662
(配 当 等 相 当 額)	(316,795,811)
(売 買 損 益 相 当 額)	(177,859,851)
(G) 計 (D+E+F)	903,865,357
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	903,865,357
追 加 信 託 差 損 益 金	494,655,662
(配 当 等 相 当 額)	(318,623,053)
(売 買 損 益 相 当 額)	(176,032,609)
分 配 準 備 積 立 金	409,209,695

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は846,200,033円、期中追加設定元本額は467,047,529円、期中一部解約元本額は487,201,502円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	37,898,821円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	193,432,364円
(C) 収益調整金額	494,655,662円
(D) 分配準備積立金額	177,878,510円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	903,865,357円
(F) 期末残存口数	826,046,060口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	10,942円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

該当事項はありません。

JPX日経インデックス400 マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2022年10月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2014年1月7日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所等に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式先物率 株式先物率	純資産額
	期騰落率	期中騰落率	期騰落率	期中騰落率		
第5期(2018年10月22日)	円	%			%	百万円
	14,302	0.1	16,786.56	0.1	98.0	83,790
第6期(2019年10月21日)	14,224	△0.5	16,697.91	△0.5	98.0	63,921
第7期(2020年10月20日)	14,639	2.9	17,186.91	2.9	98.4	47,872
第8期(2021年10月20日)	18,662	27.5	21,909.17	27.5	98.3	36,450
第9期(2022年10月20日)	17,828	△4.5	20,936.60	△4.4	97.7	12,762

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式先物率 株式先物率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(当期首) 2021年10月20日	円	%			%
	18,662	－	21,909.17	－	98.3
10月末	18,422	△1.3	21,629.06	△1.3	98.2
11月末	17,781	△4.7	20,881.36	△4.7	98.2
12月末	18,415	△1.3	21,618.03	△1.3	99.0
2022年 1月末	17,490	△6.3	20,533.68	△6.3	98.9
2月末	17,379	△6.9	20,404.36	△6.9	98.7
3月末	18,175	△2.6	21,340.09	△2.6	97.2
4月末	17,727	△5.0	20,812.33	△5.0	96.9
5月末	17,869	△4.2	20,980.72	△4.2	97.7
6月末	17,443	△6.5	20,480.70	△6.5	98.2
7月末	18,118	△2.9	21,275.60	△2.9	98.4
8月末	18,348	△1.7	21,545.34	△1.7	98.6
9月末	17,289	△7.4	20,301.49	△7.3	97.3
(当期末) 2022年10月20日	17,828	△4.5	20,936.60	△4.4	97.7

(注1)騰落率は期首比です。

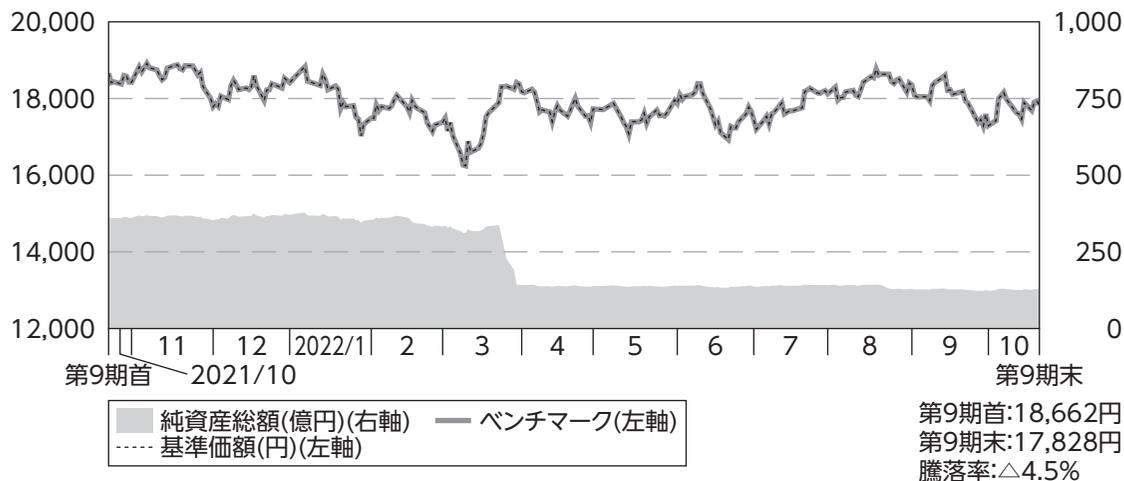
(注2)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

ベンチマークは、JPX日経インデックス400(配当込み)です。

JPX日経インデックス400は、東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場を主市場とする普通株式等のうち、時価総額、売買代金、ROE等を基に、株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社が選定した、原則400銘柄で構成される株価指数です。採用される400銘柄は、企業の健全性や流動性の観点から1,000銘柄に絞り込まれた上で、ROE、営業利益、時価総額の定量評価に定性評価を加味し、選定されます。起算日は2013年8月30日・基準値は10000ポイントです。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX及び日経は、同指数自体及び同指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。当ファンドは、当社の責任のもとで運用されるものであり、JPX及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。JPX及び日経は、同指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

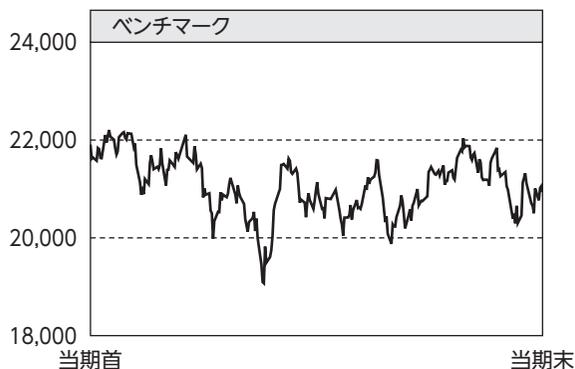


(注)ベンチマークは、2021年10月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるJPX日経インデックス400(配当込み)の動きを反映して基準価額は変動し、期末は期首比で下落しました。

投資環境



当期の国内株式市場は下落しました。

新型コロナウイルス・オミクロン株の感染拡大、米国の金融引き締め早期進行懸念、ウクライナを巡る地政学リスクなどが重荷となり、2022年3月にかけて国内株式市場は下落基調が続きました。その後は、ウクライナとロシアの停戦協定への進展期待や、FOMC（米連邦公開市場委員会）で決定された利上げが想定内の範囲内であったことなどが好感され急反発しました。期末にかけては、円安・米ドル高の進行などが下支えになった一方で、欧米の金融引き締め加速が警戒されたことなどから、一進一退の展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークであるJPX日経インデックス400(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 株式組入比率

先物を含む株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。

なお、資金の効率的な運用を行う目的で、株価指数先物取引を適宜活用しています。

(2) ポートフォリオ構成

現物株式については、JPX日経インデックス400の個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

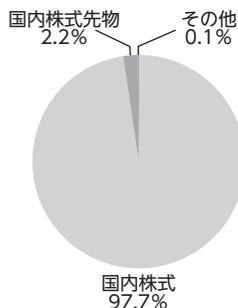
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	JPX日経インデックス400先物 2212	日本	2.2%
2	第一三共	日本	1.8%
3	ソフトバンクグループ	日本	1.6%
4	リクルートホールディングス	日本	1.6%
5	HOYA	日本	1.5%
6	日本電信電話	日本	1.5%

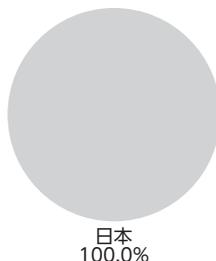
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	任天堂	日本	1.5%
8	キーエンス	日本	1.5%
9	三菱商事	日本	1.5%
10	三井住友フィナンシャルグループ	日本	1.5%
組入銘柄数		401	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

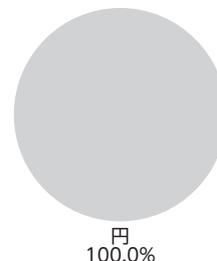
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

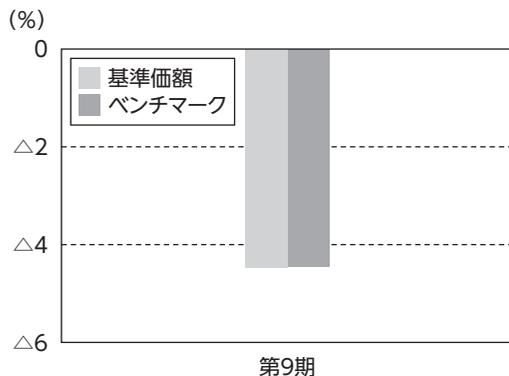


(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注2) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して2.2%買建てております。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率は概ねベンチマーク騰落率に連動しました。

今後の運用方針

主としてわが国の金融商品取引所等に上場されている株式に投資し、JPX日経インデックス400(配当込み)に連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年10月21日~2022年10月20日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	1円	0.003%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(1)	(0.003)	
(b) 有価証券取引税	-	-	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	-	-	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	1	0.003	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(17,871円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1,679 (108)	千円 4,886,983 (-)	千株 9,248	千円 26,716,732

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 6,852	百万円 7,144	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	31,603,715千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	22,313,888千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.41

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
コーポレートローン	百万円 98,939	百万円 5,835	5.9	百万円 99,096	百万円 5,817	5.9

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

■利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当		期
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	11百万円	102百万円	49百万円

(注1) 買付額および売付額は受渡代金、当期末保有額は評価額です。

(注2) 当該株式の銘柄は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
水産・農林業(0.0%)			
日本水産	22.4	9	4,860
鉱業(0.4%)			
I N P E X	96.9	30.7	45,528
建設業(2.2%)			
ウエストホールディングス	—	0.8	3,604
ショーボンドホールディングス	—	1.1	7,040
ミライト・ワン	8.4	3.1	4,476
安藤・間	15.5	4.4	3,709
東急建設	7.1	—	—
コムシスホールディングス	8.6	3.1	7,626
東建コーポレーション	0.7	—	—
大成建設	17.4	6.2	24,986
大林組	55.8	20.8	20,051
清水建設	52.2	19.2	14,265
長谷工コーポレーション	18.3	6	9,342
鹿島建設	40.9	15.2	21,188
西松建設	4	1.4	5,285
三井住友建設	13.5	—	—
戸田建設	23.2	8.6	6,475
熊谷組	2.6	1.1	2,803
大東建託	6.1	—	—
N I P P O	4.6	—	—
五洋建設	23.7	8.2	5,994
住友林業	14.3	4.5	10,260
大和ハウス工業	51.5	17.7	52,790
積水ハウス	60.5	21.2	51,812
関電工	9.1	3.6	2,991
エクシオグループ	8.5	3.1	6,804
九電工	3.9	1.4	4,099
インフロニア・ホールディングス	21.5	7.8	7,956
食料品(3.9%)			
森永製菓	4.2	1.4	5,369
カルビー	8.1	3.3	10,032
森永乳業	3.3	1.2	5,046
ヤクルト本社	12.3	4.5	37,395
明治ホールディングス	11.8	3.9	24,375
プリマハム	2.5	0.9	1,836
日本ハム	6.8	2.5	9,062
アサヒグループホールディングス	42	13.5	57,739
キリンホールディングス	65.6	26.3	57,886
宝ホールディングス	—	4	4,224
サントリー食品インターナショナル	11.9	4.1	20,664
伊藤園	5.4	—	—
キッコーマン	12.8	4.3	35,260
味の素	42.4	14.3	58,501

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
キュービー	9.9	3.1	7,449
カゴメ	6.8	2.7	8,097
アリアケジャパン	1.6	—	—
ニチレイ	8.5	2.7	6,169
東洋水産	9.2	3.2	19,360
日清食品ホールディングス	7	2.3	22,195
日本たばこ産業	95.7	38.4	93,523
繊維製品(0.4%)			
帝人	16.4	6.1	8,436
東レ	126.1	43.3	31,284
ゴールドウイン	2.9	1.2	9,312
パルプ・紙(0.2%)			
王子ホールディングス	78.4	26.9	14,364
大王製紙	8.4	3	3,480
レンゾー	18	5.4	4,541
化学(6.9%)			
クラレ	25.5	9.4	9,616
旭化成	115.4	43.2	41,035
昭和電工	15.1	—	—
住友化学	137.1	47.6	24,038
日産化学	9.5	3.1	20,770
東ソー	26.9	8.6	13,940
トクヤマ	5.2	2.1	3,681
デンカ	6.4	2.4	7,680
信越化学工業	27.7	11.1	165,778
エア・ウォーター	17.8	5.6	9,228
日本酸素ホールディングス	14.3	5.8	13,531
三菱瓦斯化学	17.4	5.4	10,184
三井化学	15	5.4	14,995
三菱ケミカルグループ	116.4	43.3	28,937
KHネオケム	—	1	2,721
ダイセル	23.4	9.4	7,924
積水化学工業	36.4	13.3	23,634
日本ゼオン	15.7	5.1	6,696
アイカ工業	4.9	1.6	5,096
UBE	8.8	3.3	6,402
日油	6.6	2	10,420
花王	39.3	14.7	83,878
日本ペイントホールディングス	65.4	26.2	25,387
関西ペイント	19.6	6	12,678
D I C	7.4	—	—
富士フイルムホールディングス	31.3	12.5	85,150
資生堂	33.1	12.4	64,430
ライオン	21.5	7.1	11,246
ファンケル	6.5	2.9	8,328
コーセー	3.3	1.2	18,612

銘柄	当期首(前期末)			当 期 末		
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
ポーラ・オルビスホールディングス	7.6	—	—	—	—	—
小林製薬	5	1.8	14,310	—	—	—
タカラバイオ	—	1.9	3,178	—	—	—
デクセリアルズ	—	1.9	6,156	—	—	—
日東電工	10.7	4.3	34,271	—	—	—
エフピコ	3.3	1.3	4,771	—	—	—
ニフコ	6.5	2.4	7,560	—	—	—
ユニ・チャーム	34.3	12.4	57,498	—	—	—
医薬品(7.4%)						
協和キリン	20.9	7.2	24,192	—	—	—
武田薬品工業	138.5	48.7	183,501	—	—	—
アステラス製薬	154.2	60.9	122,134	—	—	—
住友ファーマ	13.2	4.4	4,580	—	—	—
塩野義製薬	22.4	8.3	56,838	—	—	—
日本新薬	5	1.6	12,016	—	—	—
中外製薬	55.6	18.6	67,034	—	—	—
科研製薬	3	1	3,800	—	—	—
エーザイ	19.6	7.9	65,269	—	—	—
ロート製薬	8.5	3.4	15,793	—	—	—
小野薬品工業	40.8	13.7	47,196	—	—	—
参天製薬	30.9	12.4	12,152	—	—	—
JCRファーマ	5	2	3,996	—	—	—
東和薬品	2.6	1	2,175	—	—	—
第一三共	139.7	51.7	228,669	—	—	—
大塚ホールディングス	37	13.6	63,294	—	—	—
ペプチドリーム	9.3	2.9	4,660	—	—	—
サワイグループホールディングス	3.9	—	—	—	—	—
石油・石炭製品(0.7%)						
出光興産	19.7	7.3	23,944	—	—	—
ENEOSホールディングス	267.5	107.2	51,616	—	—	—
コスモエネルギーホールディングス	5.6	2.8	10,696	—	—	—
ゴム製品(0.9%)						
横浜ゴム	10.3	3.4	7,806	—	—	—
TOYO TIRE	9.4	3.4	5,630	—	—	—
ブリヂストン	51.2	19	96,577	—	—	—
住友ゴム工業	16	5.8	7,203	—	—	—
ガラス・土石製品(0.8%)						
AGC	16.3	6	27,240	—	—	—
太平洋セメント	10.1	4.1	8,257	—	—	—
東海カーボン	14.9	5	4,700	—	—	—
TOTO	12.7	4.3	19,930	—	—	—
日本碍子	19.6	7	12,936	—	—	—
日本特殊陶業	13.5	5	13,460	—	—	—
MARUWA	—	0.3	4,713	—	—	—
ニチアス	4.5	1.5	3,384	—	—	—
鉄鋼(0.7%)						
日本製鉄	—	29.4	62,254	—	—	—
JFEホールディングス	—	16.3	22,934	—	—	—
東京製鐵	—	2.1	2,765	—	—	—
非鉄金属(0.7%)						
三井金属鉱業	4.7	1.9	5,709	—	—	—

銘柄	当期首(前期末)			当 期 末		
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
住友金属鉱山	22.5	7.7	31,947	—	—	—
DOWAホールディングス	—	1.6	7,888	—	—	—
住友電気工業	61.4	24.6	37,613	—	—	—
アサヒホールディングス	6.6	2.8	5,409	—	—	—
金属製品(0.3%)						
SUMCO	27.1	11.6	21,274	—	—	—
三和ホールディングス	16.6	6.6	8,250	—	—	—
リンナイ	3.4	1.2	12,048	—	—	—
機械(5.5%)						
日本製鋼所	5.3	—	—	—	—	—
三浦工業	7.6	2.8	8,428	—	—	—
アマダ	25.8	11.1	11,499	—	—	—
FUJ I	7	2.8	5,440	—	—	—
オーエスジー	8.1	—	—	—	—	—
DMG森精機	10.4	3.6	6,084	—	—	—
ディスコ	2.4	1	31,000	—	—	—
オプトラン	2.2	0.9	1,885	—	—	—
ナブテスコ	10	3.8	11,533	—	—	—
SMC	5.2	2.1	122,262	—	—	—
小松製作所	80.6	32.3	86,031	—	—	—
住友重機械工業	10.2	3.8	10,560	—	—	—
日立建機	8.3	2.9	7,687	—	—	—
ロートゼ	—	0.4	2,776	—	—	—
クボタ	86.7	31.9	63,800	—	—	—
荏原製作所	7.4	2.4	11,424	—	—	—
ダイキン工業	22.7	7.8	173,511	—	—	—
ダイフク	9.8	3.4	23,154	—	—	—
竹内製作所	3	1.1	3,141	—	—	—
ホンザキ	5.2	3.9	16,419	—	—	—
日本精工	36.5	—	—	—	—	—
マキタ	23.2	8.1	22,671	—	—	—
三菱重工業	27.9	10.5	51,366	—	—	—
I H I	12	4.5	14,355	—	—	—
電気機器(16.2%)						
イビデン	—	3.4	13,838	—	—	—
ブラザー工業	21.7	8.1	20,962	—	—	—
ミネベアミツミ	30.7	11.3	23,583	—	—	—
日立製作所	81	28.9	185,306	—	—	—
三菱電機	177.8	66.5	92,368	—	—	—
富士電機	10.7	4	20,960	—	—	—
安川電機	19.1	7.1	28,861	—	—	—
日本電産	40	15.8	122,244	—	—	—
オムロン	14.8	5.9	40,320	—	—	—
MC J	5.6	2.5	2,305	—	—	—
日本電気	22.6	8.5	41,140	—	—	—
富士通	16	6.4	103,648	—	—	—
ルネサスエレクトロニクス	96.2	39	46,917	—	—	—
セイコーエプソン	22.1	8	16,248	—	—	—
ワコム	12.9	5.5	3,454	—	—	—
アルバック	3.3	1.4	7,672	—	—	—
エレコム	4.1	1.6	2,144	—	—	—

銘柄	当期首(前期末)			当 期 末		
	株数 (千株)	株数 (千株)	評 価 額 (千円)	株数 (千株)	株数 (千株)	評 価 額 (千円)
パナソニック ホールディングス	189.6	76	79,306			
シャープ	—	6.8	5,875			
アンリツ	10.7	4.5	7,267			
ソニーグループ	47.6	16.8	163,380			
TDK	25.8	10.3	47,122			
横河電機	17.8	6.5	15,392			
アズビル	12	4.1	16,277			
日本光電工業	7.3	2.7	9,193			
堀場製作所	3.3	1.3	7,514			
アドバンテスト	13.2	5.3	37,100			
キーエンス	9.2	4	192,200			
シスメックス	13.9	5.1	40,193			
フェローテックホールディングス	—	1.7	3,933			
レーザーテック	7.8	2.9	53,882			
スタンレー電気	12.4	—	—			
カシオ計算機	14.3	4.4	5,786			
ファナック	15.6	6.3	128,110			
浜松ホトニクス	12.8	4.8	31,152			
新光電気工業	—	2.1	6,804			
京セラ	27.1	10	73,250			
太陽誘電	7.9	3.2	12,128			
村田製作所	52.2	19.4	135,237			
小糸製作所	10.7	7.1	14,718			
SCREENホールディングス	3.1	1.1	8,525			
東京エレクトロン	10.4	4.2	154,140			
輸送用機器 (9.9%)						
トヨタ紡織	5.2	2.5	4,660			
豊田自動織機	14.4	5.1	37,332			
デンソー	39.2	14	99,666			
いすゞ自動車	47.2	20.6	34,360			
トヨタ自動車	265.3	88.5	177,354			
日野自動車	22.2	—	—			
アイシン	13	5.2	20,046			
本田技研工業	140	52.1	170,002			
スズキ	35.2	14.1	65,945			
SUBARU	51	18.7	43,197			
ヤマハ発動機	23.2	9.3	27,723			
豊田合成	5.7	2	4,556			
シマノ	7.2	2.4	51,732			
テイ・エス テック	8.3	3	4,578			
精密機器 (3.6%)						
テルモ	54.5	20.2	88,657			
島津製作所	22.9	8.5	32,130			
ブイ・テクノロジ	0.8	—	—			
東京精密	3	1.1	4,664			
オリンパス	93.3	34.1	103,118			
HOYA	34.7	13.6	195,772			
朝日インテック	19.5	7.8	19,523			
その他製品 (2.3%)						
パンダイナムコホールディングス	14.7	5.9	57,501			

銘柄	当期首(前期末)			当 期 末		
	株数 (千株)	株数 (千株)	評 価 額 (千円)	株数 (千株)	株数 (千株)	評 価 額 (千円)
パイロットコーポレーション	3	0.9	5,238			
ヤマハ	10.6	4.1	22,837			
ビジョン	10.7	3.8	7,774			
任天堂	8	31.7	193,243			
電気・ガス業 (1.1%)						
中部電力	54.4	20.1	24,783			
関西電力	67.4	24.9	28,361			
中国電力	25.6	—	—			
東北電力	41.6	—	—			
九州電力	39.3	13.6	9,900			
北海道電力	16.6	6.2	2,697			
電源開発	14.1	5.3	11,151			
イーレックス	2.6	0.9	2,320			
レノバ	3	1.4	4,907			
東京瓦斯	34.1	12.5	32,337			
大阪瓦斯	32.2	12	26,436			
陸運業 (1.4%)						
SBSホールディングス	—	0.5	1,446			
東海旅客鉄道	14.8	5	88,525			
阪急阪神ホールディングス	22.5	—	—			
日本通運	5.8	—	—			
ヤマトホールディングス	23.6	9.2	20,166			
山九	4.3	1.6	6,856			
センコーグループホールディングス	9.3	3.1	3,078			
日立物流	3.5	1.3	11,219			
AZ-COM丸和ホールディングス	3.6	1.1	1,628			
九州旅客鉄道	13	—	—			
SGホールディングス	31.8	11.3	22,656			
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	2.2	16,368			
海運業 (0.7%)						
日本郵船	14.1	16.9	45,376			
商船三井	10	10.4	30,045			
川崎汽船	—	6.2	14,148			
倉庫・運輸関連業 (0.0%)						
三井倉庫ホールディングス	—	0.7	2,282			
近鉄エクスプレス	3.2	—	—			
情報・通信業 (10.0%)						
NECネットエスアイ	5.8	2.3	3,737			
システナ	6.2	10	4,170			
日鉄ソリューションズ	2.5	1.2	4,308			
TIS	17.4	6.1	24,064			
コーエーテクモホールディングス	4.6	4.5	9,868			
ネクソン	39.3	15.3	38,754			
ティーガイア	1.9	0.6	999			
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	4.7	1.8	3,834			
GMOペイメントゲートウェイ	3.4	1.4	13,972			
インターネットイニシアティブ	—	3.7	8,436			
ラクス	7	3.2	4,787			
アカツキ	0.7	—	—			
チェンジ	—	1.5	2,865			

銘柄	当期首(前期末)		当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)	評 価 額 (千円)
野村総合研究所	30.3	12.2	43,066	
インフォコム	1.6	0.8	1,624	
オービック	5.5	2.2	45,958	
ジャストシステム	2.5	1	3,020	
Zホールディングス	239.7	100.9	38,745	
トレンドマイクロ	9.3	3.4	25,738	
日本オラクル	3.5	1.1	8,921	
伊藤忠テクノソリューションズ	7.9	3.2	11,456	
大塚商会	9.4	3.4	15,929	
電通国際情報サービス	2.5	0.7	3,213	
東映アニメーション	0.7	0.3	4,065	
デジタルガレージ	2.9	1.2	4,074	
ネットワンシステムズ	—	2.6	7,852	
B I P R O G Y	6.1	2.2	7,062	
USEN-NEXT HOLDINGS	1.7	0.5	1,127	
日本電信電話	178	47.7	195,236	
KDD I	139.9	43.3	185,886	
ソフトバンク	—	105.9	153,872	
光通信	2.1	0.8	14,416	
GMOインターネットグループ	—	2.2	5,704	
東宝	10.3	4.1	21,197	
エヌ・ティ・ティ・データ	46.5	18.6	38,669	
D T S	—	1.3	4,498	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	7.4	3.3	21,945	
カブコン	15	6.5	24,342	
S C S K	12.1	4.8	10,531	
NSD	—	2.2	5,438	
コナミグループ	6.3	2.5	15,825	
ソフトバンクグループ	66.3	35.5	205,190	
卸売業(6.5%)				
双日	19.3	7.2	15,825	
アルフレッサ ホールディングス	18.2	7.3	12,191	
神戸物産	13.6	4.8	15,336	
ダイワボウホールディングス	8	3	5,526	
TOKAIホールディングス	8.5	3.4	3,039	
シブハルスケアホールディングス	6.2	2	5,766	
コマダホールディングス	3.8	—	—	
メディカルホールディングス	17.5	6.5	11,953	
日本ライフライン	5.7	—	—	
伊藤忠商事	122.5	42.1	162,716	
丸紅	172.7	60.8	79,708	
豊田通商	17.6	6.3	29,232	
兼松	7	2.4	3,564	
三井物産	136	49.3	158,351	
住友商事	110.5	41.5	78,497	
三菱商事	106.6	46	187,496	
阪和興業	—	1.2	4,296	
岩谷産業	4.2	1.6	8,608	
P A L T A C	2.8	1	4,080	
日鉄物産	1.2	0.4	2,060	

銘柄	当期首(前期末)		当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)	評 価 額 (千円)
ミスミグループ本社	22	8.8	27,720	
小売業(4.2%)				
ローソン	4.4	1.6	7,544	
エービーシー・マート	2.7	1.1	7,359	
日本マクドナルドホールディングス	8.1	3.5	17,640	
セリア	4.2	1.7	4,195	
ビックカメラ	10.4	—	—	
M o n o t a R O	22.1	8.9	19,936	
マツキヨココカラ&カンパニー	7.2	4.1	23,862	
Z O Z O	10.3	4.8	14,496	
ウエルシアホールディングス	9.3	3.7	11,840	
クワイエットSDホールディングス	2.6	1	3,220	
ネクステージ	—	1.4	3,725	
コスモス薬品	1.8	0.7	10,332	
セブン&アイ・ホールディングス	68.5	23.5	133,785	
ツルハホールディングス	3.8	1.5	13,170	
クスリのアオキホールディングス	1.7	0.6	4,278	
FOOD & LIFE COMPANIES	10.3	3.6	8,780	
ノジマ	3.1	2.3	2,858	
良品計画	20.2	8.1	11,016	
コーナン商事	2.5	1	3,000	
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	35	14	36,330	
ゼンショーホールディングス	9.4	3.4	12,699	
ワークマン	2.3	0.7	3,178	
スギホールディングス	3.5	1.4	8,638	
日本瓦斯	—	3.4	7,265	
ライフコーポレーション	1.6	0.6	1,369	
丸井グループ	14.8	5.1	12,714	
イズミ	3.6	1.1	3,338	
ヤオコー	2	0.8	5,104	
ケーズホールディングス	14.9	6	7,092	
アインホールディングス	2.5	—	—	
ニトリホールディングス	6.9	2.8	34,076	
ファーストリテイリング	2.3	0.9	75,807	
サンドラッグ	6.6	2.6	9,360	
銀行業(5.4%)				
めぶきフィナンシャルグループ	91.1	28.9	8,467	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	106.8	34.8	16,216	
新生銀行	14.3	4.6	10,676	
あおぞら銀行	10.4	3.9	9,984	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	858.5	254.8	176,576	
りそなホールディングス	195.3	74.4	42,727	
三井住友トラスト・ホールディングス	33.2	11.6	49,868	
三井住友フィナンシャルグループ	121.4	45.6	187,188	
千葉銀行	58.5	19.9	16,477	
ふくおかフィナンシャルグループ	15.8	5.1	13,392	
セブン銀行	58.6	20.9	5,684	
みずほフィナンシャルグループ	238.3	84.3	136,692	
証券、商品先物取引業(0.7%)				
F P G	5.9	—	—	

銘柄	当 期 末		評 価 額 (千円)
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	
GMOフィナンシャルホールディングス	3.3	1.3	923
SBIホールディングス	21.6	—	—
ジャフコグループ	2.2	2.4	5,452
大和証券グループ本社	131.3	45.1	25,977
野村ホールディングス	267.8	107.3	51,654
マネックスグループ	—	5.9	2,849
保険業(3.0%)			
SOMPOホールディングス	30.9	10	60,840
MS&ADインシュアランス グループホールディングス	42.6	14.5	56,869
第一生命ホールディングス	86.3	34.2	79,275
東京海上ホールディングス	57.8	58.7	155,613
T&Dホールディングス	52.4	15.6	21,434
その他金融業(1.4%)			
全国保証	4.6	1.7	8,211
芙蓉総合リース	1.8	0.6	5,022
みずほリース	2.7	0.9	2,884
東京センチュリー	4.1	1.1	5,412
イオンフィナンシャルサービス	10.7	3.8	5,472
アコム	34.6	13.9	4,461
オリエントコーポレーション	47.4	1.8	2,088
オリックス	106.5	41.8	88,009
三菱HCキャピタル	60.7	22.7	14,459
日本取引所グループ	47.4	16.4	32,176
不動産業(2.6%)			
大東建託	—	2.3	33,120
いちご	19.5	—	—
ヒューリック	41.9	13.6	14,606
野村不動産ホールディングス	10.1	3.6	12,330
サムティ	2.5	—	—
プレサンスコーポレーション	2.9	0.8	1,198
オープンハウスグループ	5.6	2.1	10,773
東急不動産ホールディングス	47.7	19.1	14,955
飯田グループホールディングス	14.6	5.7	11,981
ケイアイスター不動産	—	0.3	1,369
三井不動産	79.9	27.4	78,816
三菱地所	115.2	40	77,120
東京建物	17.3	5.6	11,653
住友不動産	39.4	12.6	43,759
スターツコーポレーション	2.1	1	2,616
日本エスコ	3.3	1.3	1,082
イオンモール	8.8	3.5	5,754
カチタス	4.3	1.7	5,270
サービス業(4.0%)			
MI XI	4.3	—	—
日本M&Aセンターホールディングス	27.9	—	—
UTグループ	2.5	1	2,184
エス・エム・エス	5.8	2.3	7,210
パーソルホールディングス	17	6.8	19,869
総合警備保障	6.8	2.5	9,450

銘柄	当 期 末			
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)	
カカココム	12.6	5	12,680	
ディップ	2.7	1.2	4,722	
ベネフィット・ワン	6.2	2.5	5,337	
エムスリー	30	12	50,556	
アウトソーシング	9.7	—	—	
博報堂DYホールディングス	23.6	8.6	10,698	
パリュエコマース	—	0.5	1,128	
H. U. グループホールディングス	—	1.8	4,942	
オリエンタルランド	18.1	—	—	
ビー・エム・エル	—	0.9	3,060	
ユー・エス・エス	19	7.6	16,834	
サイバーエージェント	—	14.6	18,133	
フルキャストホールディングス	1.4	0.6	1,709	
エン・ジャパン	3	1.2	2,980	
テクノプロ・ホールディングス	10.2	4.1	13,714	
アイ・アールジャパンホールディングス	0.7	—	—	
ジャパンマテリアル	5.2	2.1	3,853	
リクルートホールディングス	94.2	46.5	204,460	
ベルシステム24ホールディングス	2.8	1	1,409	
ベイカレント・コンサルティング	1.1	0.5	18,375	
ジャパンエレベーター サービスホールディングス	4.9	2.2	3,830	
リログループ	9.3	3.7	7,940	
カナモト	3	—	—	
トランス・コスモス	—	0.9	3,145	
セコム	16.7	6.7	57,586	
メイテック	2.1	2.4	5,820	
イオンディライト	2.1	0.8	2,340	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	12,023 400	4,563 400	12,462,409 <97.7%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2)合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<先物取引の銘柄別期末残高>

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国内 J P X 日経400	281	—

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	12,462,409	97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	311,345	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	12,773,754	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年10月20日現在
(A)資 産	12,772,557,269円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	156,407,528
株 式(評価額)	12,462,409,610
未 収 入 金	3,378,160
未 収 配 当 金	141,981,011
差 入 委 託 証 拠 金	8,380,960
(B)負 債	10,482,609
未 払 解 約 金	10,482,306
未 払 利 息	303
(C)純 資 産 総 額(A-B)	12,762,074,660
元 本	7,158,313,455
次 期 繰 越 損 益 金	5,603,761,205
(D)受 益 権 総 口 数	7,158,313,455口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,828円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年10月21日 至 2022年10月20日
(A)配 当 等 収 益	408,896,104円
受 取 配 当 金	409,025,247
受 取 利 息	1,691
そ の 他 収 益 金	1,372
支 払 利 息	△132,206
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△1,554,786,400
売 買 益	2,173,065,442
売 買 損	△3,727,851,842
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△4,286,517
取 引 益	113,467,881
取 引 損	△117,754,398
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△1,150,176,813
(E)前 期 繰 越 損 益 金	16,919,052,686
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	2,488,089,565
(G)解 約 差 損 益 金	△12,653,204,233
(H) 計 (D+E+F+G)	5,603,761,205
次 期 繰 越 損 益 金(H)	5,603,761,205

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は19,531,476,594円、期中追加設定元本額は3,169,883,202円、期中一部解約元本額は15,543,046,341円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

SMT JPX日経インデックス400・オープン	5,437,345,365円
JPX日経400オープン(適格機関投資家専用)	921,867,894円
SMTAM JPX日経インデックス400オープン	799,100,196円

お知らせ

該当事項はありません。